

タイの移民労働者の居場所づくり

——ジェンダー視点からの分析

日下部京子 (アジア工科大学院)

(訳: 桑山碧実 (大阪大学大学院))

労働移住は様々な分野で広く議論されており、ジェンダーの視点からの分析は移住研究に新たな次元をもたらしてきた (Gammage and Stevanovic 2019; Truong et al. 2014)。特に、女性と男性がどのように異なる空間を経験するのか——目的地と出身地の両方において、またこれら2つの空間の間の移動において——を結びつけることは、ジェンダーの力関係についてより深い理解をもたらしてきた (Mahler et al. 2015; Khumya 2023)。本稿は、「フェミニスト経済学とローカリティ——移動の自由と生き方の幅」というテーマのもとで行われた日本フェミニスト経済学会の2023年度大会の一環として、タイのビルマ人移民労働者の女性と男性がどのように空間を異なって経験しているか、居場所づくりの過程に焦点をあてて議論する。

Boccagni (2014) が論じているように、一時的な移民は「ここ」に住みながら「そこ」に投資する。つまり、移住先をかれらの家と考えながら、出身の故郷への投資を優先し、可能な限り送金するのである。しかし同時に、移民は移住先でホームの感覚を作るために「居場所づくり (home building)」 (Castles and Davidson 2000) に取り組む。ホームにいるという感覚は、安心感、親近感、共同体、可能性の感覚など、さまざまな感情によって支えられている (Hage 1997)。Boccagni と Musenbach (2020:1) は、ホームを「空間と時間の経過とともに変化する形態と程度において、そこに付随する感情的、情緒的、実際の価値によって、特定の社会的・物質的文脈を他よりも優先させる場所的關係」と定義している。

このようなつながりは移民にとって重要である。特に、出身地から移住先へ移動する際に重要である。移住したての人は、移住先で生き延びるために親族や友人からオリエンテーションを受け、仕事や住居へのアクセスを提供される (Kochan 2016; Moskal 2015)。研究者は、移民の生活において社会的ネットワークが果たす重要な役割を強調してきた (Castles and Davidson 2000; Wijers 2013; Wu 2002)。かれらがどこに住むか、すなわち住居は、移民コミュニティの一員であり、特定の社会的ネットワークに属

タイの移民労働者の居場所づくり

することの基礎となり (Boccagni 2014)、そしてそのネットワークにより、住居は故郷に基づくものとなる傾向がある。こうした故郷に基づく紐帯は社会的ネットワークの最大の源泉を形成する (Liu et al. 2012; Kochan 2016)。移民が特定の住居に留まる傾向があるのは、居住の満足度からというよりも、近隣の社会的紐帯のためである (Sheng et al. 2017)。このような取り囲まれた生活は安心感をもたらすが、移民を外の世界から孤立させることにもなる (Boeri et al. 2015)。

移民はこうして、自分自身の空間を作り、創造する (Listerborn 2013)。これは特に安全を重視する女性移民のケースに顕著に表れる (Kusakabe et al. 2019)。安全な住居とサービスへのアクセスは女性にとって重要である (Owusu-Ansah and Addai 2013)。女性と男性では、政策や入国管理局での扱いが異なる (Freedman 2012) — タイ政府から男性は安全保障上の脅威とみなされる一方、女性はどうのような扱いを受けても仕方がない、権利が保障されなくてもいい「物体」としてみなされ (Pearson and Kusakabe 2012a)、したがって異なるタイプの脆弱性に直面する。コミュニティを形成することは、女性移民と男性移民の双方にとって安全のために重要であるが、女性移民にとっては、移民コミュニティに受け入れられ、移住先で「居場所づくり」に従事するためには、出身地の社会規範を守ることが必要である。

タイの移民労働者のほとんどが、タイでは一時的な滞在であり、十分な収入を得て帰国することを望んでいると言っていることは重要である。しかし、滞在期間が計画よりも長くなることもある (Khumya 2023)。かれらは依然として出身地を「ホーム」とみなしているが、タイでも「居場所づくり」に従事し、生き残るための支援ネットワークを構築する必要がある。したがって、ビルマ人移民労働者の居場所づくりは、移住先に長期滞在し、地域社会に同化しようとする移民の方法とは異なる。かれらの目的は同化することではなく、生存することであり、働く場所に滞在している間の便利さのためである。これが本稿の貢献する点であるが、同化や文化変容が問題となるヨーロッパや他の先進国でしばしば見られるケースとは異なり (la Roi and Mood 2023; Kalmijn and Kraaykamp 2018 などの研究に見られる)、長期移住を計画していない移民による居場所づくりの過程と結果である。

本稿は、2016年から2017年にかけて実施されたタイ中部パトゥムタニ県のタイ市場 (タラート・タイ) におけるビルマ人移民労働者の住居に関する研究 (Kusakabe et al. 2019 参照)、および2010年以降に筆者がタイで実施したビルマ人移民労働者に関する一連の先行研究 (Pearson and Kusakabe 2012a, 2012b, Kusakabe and Pearson 2013; 2016 参照) に基づいている。

表1 2023年のタイにおける移民労働者数

種類	男性	女性	合計
覚書	307,891	256,992	564,883
タイ投資委員会	41,821	6,003	47,824
タイ国籍を持たない少数民族	49,673	43,793	93,466
近隣諸国からの登録移民（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）	1,060,711	851,320	1,912,031
国境通過許可証（カンボジア、ミャンマー、ラオス）	6,919	6,057	12,976

タイ労働省雇用局、2023年5月現在。

タイにおけるビルマ人移民労働者

表1に見られるように、近隣諸国から約200万人の労働者がタイに移民労働者として来ており、その約80%がビルマ人である。ほぼ同数の移民が未登録のままタイに滞在していると推定される。「覚書」に基づいてやってきた移民は、タイと近隣国との政府間協定に従ってカンボジア、ラオス、ミャンマーからやってきた人々である。雇用主は希望する労働者数を登録し、これらの国の政府は需要に基づいて労働者を派遣する。タイ政府はこの形態の労働移住が最も望ましいと考えている。「投資委員会」の下で働く労働者は、外国直接投資スキームの下で外国企業からタイに派遣される従業員であり、本研究で焦点を当てる移民労働者は含まれない。「少数民族」とは、主に国境沿いに住み、タイ国籍を持たないが何世代にもわたってその地域に住んでいる人々のことである。「近隣諸国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）からの登録移民」とは、覚書手続きを経ずにタイで就労しているが、政府が臨時に実施する国籍確認手続きを通じて滞在を正規化された人々を指す。かれらは一時滞在カードと労働許可証を受け取り、移民健康保険または社会保障制度に加入する必要がある。「国境通過パス」労働者は、国境を越え、国境沿いの郡のみにて滞在して働くことができる。この許可証でさらに国内に入ることはできない。本稿で焦点を当てる主な労働者は、登録移民労働者である。

次頁表2に見られるように、これらの移民労働者が従事している仕事の種類は男性と女性で異なる。食品加工業、エンターテイメント業、家事労働、卸売業では男性より女性の方が多く、建設業、漁業、農業では男性の方が多い。サービス業と製造業では、女性と男性の労働者数はほぼ同数である。次頁表3からわかるように、女性のほうが雇用契約を結ばずに働くことがより多く、また、ビルマ人労働者の方が他の国からの労働

表2 産業別移民の雇用

産業	女性 (%)	男性 (%)
農業	39	61
建設業	26	74
家事労働	59	41
漁業	33	67
食品加工	85	15
エンターテインメント業	65	35
製造業	53	47
サービス業	57	43
卸売業	71	29
その他	76	24

出典：国際移住機関 2023: 12。

表3 雇用契約のない移民労働者の割合

移民のカテゴリー	雇用契約なしの割合 (%)
女性	51
男性	36
カンボジア	10
ミャンマー	43

出典：国際移住機関 2022: 12。

者よりも雇用契約を結んでいるケースが少ない。

タイで労働移民が直面する問題

タイで移民労働者が直面する課題は多くの研究で指摘されており (Harkins 2019; IOM 2021; 2022)、その概要は以下の通りである。

高い登録料

覚書のスキームで移民労働者となる手続きをするのには費用も時間もかかり、多くの書類を必要とするため、労働者はタイに来てタイで登録することを好む。それでも手続きは複雑で、労働者は通常、業者に手続きを依頼する。雇用主が登録手続きを行う必要があるが、小規模企業では手続きが難しいため、移民労働者自身が登録代行業者を雇

表4 県別の登録費用

県	登録費用（タイバーツ）
ラヨン県（東部臨海地域が位置する広大な工業地帯）	7,100
チャンタブリー県（ラヨン県の東に位置する県）	6,500
トラート県（チャンタブリー県の東に位置し、カンボジアと国境を接する県）	4,500
ラノン県（アマンガマン海に面した南の県）	2,500
ターク県（ミャンマーと国境を接する西部の県）	1,200

出典：国際移住機関、2023: 6。

っている。登録の公定レートは高くないが、代行業者に頼る必要があるため、登録の価格は各県の需要や得られる賃金によって異なる。表4は、国際移住機関が調査した登録費用の推定値である。登録費用と賃金の関係は、最低賃金以下で働く移民労働者の比率を見れば明らかである。ラヨン県では最低賃金以下で働く労働者はわずか4%であるのに対し、ターク県では75%が最低賃金以下で働いている（チャンタブリー県とトラート県では17%、ラノン県では24%）（IOM 2023）。このような高い登録料は、多くの移民労働者が登録できず、逮捕される危険を冒してタイに不法滞在することにつながっている。

国境地域の労働条件は中心地域よりも悪く、また、農村地域は都市部よりも悪い傾向がある（MMN、2020）。特に、政府の監視が遠隔地域に及ばないため、これらの地域は孤立している傾向がある。都市部では多くの移民コミュニティが存在し、情報が共有される。同様に、家事労働者は孤立しており、情報やサポートのネットワークから排除されることがある。国境の県には登録された移民労働者と国境通過許可証による労働者の両方がいる。労働者が国境を越えて通勤できるため、登録されていない低賃金で働く契約のない労働者も多くいる。多くの人はタイ国内でより良い仕事を求めてタイ国内深くに進む可能性を模索するために国境地域に滞在する。

タイでは労働移民登録制度が長く実施されているため、長期滞在している労働者もいる。かれらは「雇用主」を雇い、自分自身を登録させることができる。

書類の没収

雇用主が登録費用を負担し、労働者の給与から天引きすることが多い。登録後に労働者が逃げ出さないようにするため、多くの雇用主がパスポートや登録証などの書類を

没収している。これは違法だが、この慣行は根強く残っている。

労働組合の組織化

タイの法律は、移民労働者が既存のタイの労働組合に加入することはできるが、独自の組合を組織することを認めていない。このため、移民労働者はタイ人労働者とは異なる独自の懸念や問題を提起することが難しい。

社会保障

タイには、社会保障基金 (SSF)、労働者災害補償基金 (WCH)、移民健康保険制度 (MHIS) の3種類の移民労働者向け社会保障がある (IOM 2021)。フルタイムで雇用されている移民労働者は、社会保障基金と労働者災害補償基金に加入する資格がある。移民労働者の約40%がSSFの適用を受けているが、女性労働者の適用率は男性より若干低い(男性43%、女性40%)。SSFは出産休暇と児童手当をカバーしているため、女性労働者の請求が男性より多く、全体の3分の2を占めている(同書)。季節労働者は移民健康保険制度の対象となる。約29%の移民がMHISの適用を受けている。

移民労働者は社会保障を受ける権利があるが、適用されるかどうかは雇用主次第である。また、給付を受けるための手続きが長く複雑であることも、移民が請求を行うことを躊躇させている(同書)。特に季節労働や臨時労働に従事する者は、こうした制度を利用できない。国境沿いの県では、契約を結んでいないため、こうした社会保障制度の対象となる労働者はより少ない。特に女性が多い家事労働者はSSFの適用から除外されているため、女性の適用はより少ない(同書)。

子育て

タイは移民労働者に産前産後のケアを提供し、赤ちゃんが両親と一緒にタイに滞在することを認めているが、労働許可証の申請時には、労働者は妊娠検査を受ける必要がある。政府はこの検査は妊婦を排除するためのものではないとしているが、実際には一部の雇用主が妊婦を差別し、仕事を見つけることを難しくしている (Mendoza 2018)。タイの「万人のための教育」政策のもと、移民の子どもたちはタイの学校に通うことができる。しかし、10年以上タイにいても、タイの国籍を取得できる可能性はほとんどない。そのため、タイ人のように育てられ、ミャンマーに住んだことがないにもかかわらず、無国籍になるケースが多い。

出産後、多くの親は子どもを故郷に帰し、親に面倒をみてもらう (Kusakabe and

Pearson 2013)。しかし、子どもを預けられる親族がいなかったり、里帰りしている親がすでに他のきょうだいの子どもの世話で手一杯だったりするケースも多い。いくつかの小地区には託児所があり、移民労働者の子どもたちもこうした託児所に通うことができる。しかしそれでも、多くの貧しいタイ人労働者と同様に、移民労働者は保育サービスを利用することができず、タイでの社会的ネットワークやその他の支援資源が少ないため、タイ人の親よりも育児の遂行が困難である（同書）。

居住環境と移動の自由

移住者は共同生活を送り、コミュニティを形成する傾向がある（Kusakabe et al. 2019）。場所によっては、水や廃棄物処理へのアクセスが問題になることもある。住宅は密集しており、コロナ流行時には移民労働者を脆弱にした（Ruckthongsuk 2021）。移民労働者の登録は県単位であり、登録された県外には移動できないため、移動が制限される。

タイにおける移民労働者のジェンダー問題

上述したようにタイでは女性も男性も脆弱性を経験しているが、女性が男性とは異なる経験をする問題がいくつかある。女性移民の賃金は男性より低い傾向があり、男性移民の80%が最低賃金を受け取っているのに対し、女性は65%に過ぎない（IOM 2023:13）。これは低所得のタイ人労働者にも当てはまるが、移民労働者は選択肢が少ないため、なおさらである。また、労働時間も長い（Kusakabe and Melo 2019）。

女性も男性も故郷に送金するが、多くの場合、男性の方が送金額は多いが頻度は低く、女性の方が恒常的で送金年数も長い（Kusakabe and Pearson 2015; Harkins 2019）。女性は、両親やきょうだいを支える義務を感じ、子どもが故郷で育っている場合はより高い送金義務を感じている（Jampaklay et al. 2022）。

女性移民労働者は男性よりも不利な立場にあるが、職場の小さな改善に向けて主体性を発揮している。例えば、家事労働者は個人宅の隔離された場所で一人で働くため、他の労働者よりも弱い立場に置かれがちである。しかし、家事労働者の中には、文化的背景や年齢を利用して、雇用主とより平等主義的な関係を築くことができる者もいる。例えば、タイで働くネパール系ビルマ人の女性家事労働者は、雇用主の家庭の言語を話すことができることからバンコクのインド人家庭に雇われる傾向がある（Veena and Kusakabe 2021）。これらの家事労働者はディアスポラのインド人家庭で働き、その文化的慣習や料理をよく学ぶ。かれらはこの蓄積された知識を使って雇用主と交渉し、雇

タイの移民労働者の居場所づくり

用主が若い女性である場合には優位な関係を築く。女性移民労働者も男性移民労働者と同様に、より良い賃金や労働条件を求めて、頻繁に職場を転々とする。

女性移民労働者は、個人レベルではある程度問題や脆弱性に対処できる。しかし、移民労働者が個人レベルでできることには大きな限界があるため、彼女たちは依然として脆弱なままである。したがって、タイでの滞在を確保するためには、他の移民仲間から支援を得る必要がある。

タイでの居場所づくり

タイで移民労働者が共同生活を送ることは、いくつかのメリットがある。

第一に、移民労働者にとって安全であることが挙げられる。移民労働者が一人で歩いていると、警察に止められて逮捕されたり、賄賂を支払わなければならないかたりしがちだ。しかし、移民コミュニティで歩いていると、そのような逮捕は起こらない。男性の移民労働者はそのような逮捕に遭いやすいので、自らの安全のためには他の移民たちと一緒に暮らしたほうがよい。

第二に、子どもの世話がしやすい。たとえば、国境の町メーソットには移民労働者の親戚がたくさん滞在しており、昼間は家にいるので、少額の料金を他の人の子どもを預かってくれる。このような手配はバンコクでは難しいので、小さな子どもを持つ女性は、育児の遂行が容易なこの国境の町に住むことを好む。カンボジア人移民労働者の別のケースでは、かれらは開けた場所に小さな小屋を建て、擬似カンボジア人村を形成して共同生活をしている。周囲にカンボジア人が多いので、子どもはコミュニティの誰かが面倒を見る。共同生活を営み、コミュニティを形成して育児を行うメリットは大きい。

第三に、社会関係資本と情報ネットワークの形成である。移民労働者の多くは携帯電話を持ち、インターネットにアクセスできるが、近くに住んでいれば雇用に関する情報をより簡単に共有できる。移住したての人は通常、タイに来た当初は親戚の家に滞在し、そこでタイで生き残るためのオリエンテーションを受ける。多くの場合、古参の女性労働者が自分の家での滞在を手配し、仕事を見つけるまで面倒を見る。

第四に、移民コミュニティで生活することで、出身地の食品を入手しやすくなる。市場ではミャンマー料理を作るための材料が売られ、ミャンマー産の干物やその他の食品が売られている。Nang Lun Khum Synt (2023) は、移民労働者の間でミャンマー産の食べ物が高く好まれ、特に簡単に調理できる(干物のような)伝統的な食べ物は、共働きの夫婦にとって時短できる手軽な食品と考えられていることを明らかにしている。移民労働者にとっては、馴染みがあって移民コミュニティで食材も手に入りやすい自分たち

の郷土料理を調理する方が、簡単で手っ取り早いことは容易に想像できる。

第五に、移民コミュニティを形成することで、かれらの「自分の空間」、つまりかれらが自分たちの目的のために使える空間を広げることができる。移民労働者はできるだけ生活費を節約しようとするため、狭い部屋に住んでいる。移民労働者は、規則上、タイで自営業を営むことはできず、従業員としてしか働くことができない。しかし、低収入を補うために、移民たちは調理した食品や干物、調味料などを売って小さな商売をしようとしている。かれらの部屋は狭いので、これらの商品は部屋の外で調理する必要がある。移民コミュニティにいて、このような調理行為が部屋の外からアパートの廊下や公共スペースに溢れることが許容され、受け入れられている。警察官が来ても、外で料理をしていたと言えればいいのだ。このような自分たちの生活／仕事スペースの拡大は、移民コミュニティでは可能であるが、混合コミュニティやタイ人コミュニティでは難しい。

これらのメリットはすべて「居場所づくり」の産物である。かれらはコミュニティを形成し、近くに住むことにメリットを見出している。移民労働者にとって、コミュニティを形成し、居場所づくりに従事することには多くのメリットがある。女性移民にとって、再生産労働や育児という主な役割や、情報へのアクセスやつながりとサポートのために、こうした「居場所」はさらに重要である。これらは、先に述べた女性移民たちの個人での努力では得られないメリットであり、それゆえ彼女たちはこうした移民コミュニティで暮らすことを好むのである。女性移民労働者は、こうした移民コミュニティでの生活の方がより安全だと感じている。

「居場所」における危険

女性の移民労働者は、男性の移民労働者に比べて暴力に対してより脆弱であると報告されている。身体的暴力については男性のリスクが高いとしても、性的暴力や雇用主からの嫌がらせについては女性の方が脆弱である (Meyer et al. 2019; Kanyajit et al. 2018)。女性移民は暴力に直面したときに司法にアクセスできないため、さらに脆弱である (Meyer et al. 2019; Teppunkoonngam 2022)。コミュニティ／ホームを持つことは、女性たちが法的な正義を貫くのを助けることはできないかもしれないが、精神的なサポートや情報の共有には役立つ。

女性移民労働者は移民コミュニティに安心感を覚え、進んで「居場所づくり」に参加するが、この「居場所づくり」の努力には、女性移民労働者が支払わなければならないいくつかの欠点とコストがある。第一に、暴力の加害者は雇用主だけでなく同国人であるため、このような居場所づくりが必ずしも女性を暴力から守るとは限らない (Pearson

and Kusakabe 2012)。移民コミュニティで暮らすことは、彼女たちを暴力から守らないばかりか、状況を悪化させる可能性さえある。

第二に、かれらは移民の中で生活しているため、タイ社会から孤立している可能性がある。そのため、女性に対する暴力事件が起きても、タイの警察やその他の当局に通報することはない。このような場合、女性移民労働者はどこにも助けを求めることができない。

第三に、女性にとってセキュリティは重要であり、自分の身は自分で守る必要があるため、女性は男性よりも治安のよい家に住むために高い家賃を支払う傾向があり、生活費を増加させる (Kusakabe et al. 2019)。

第四に、移民女性がビルマ人移民コミュニティに受け入れられるためには、ビルマのジェンダー規範に従わなければならない。先行研究 (Wilkins 2016; Kusakabe and Oo 2007) は、女性が移住する要因の一つは、出身地の息苦しい社会規範から解放されることであると論じている。しかし、移民コミュニティで暮らすメリットを享受するためには、移民女性は依然として出身地のジェンダー規範に従う必要がある。さらに、コミュニティには故郷の親戚を知っている人や、同じ村や地域の出身者がいるため、故郷の人々の監視から自由になることはできない。何をするにしても、故郷の村に報告される。McDowell (1999) はこれを「関係空間」と呼んだ。つまり、地理的空間は遠く離れているが、これらの空間の間の人間関係は濃密であり、ニュースは非常に速く出身地に伝わる。

結 論

本研究は、タイの移民労働者にとっての居場所づくりの重要性を浮き彫りにした。また、女性はより安全な場所が必要であり、育児やその他の再生産労働のための支援ネットワークが必要であるため、このような居場所づくりの必要性が高いことも示された。また、情報面でもサポートが必要である。女性はケアの責任を負い、情報やネットワークへのアクセスが一般的に不足しているため、男性よりも移民コミュニティに依存する必要がある。

移民コミュニティは、女性移民労働者にとって「ホーム」として機能し、必要なものを提供している。しかし、そこには彼女たちが支払わなければならない代償がある。移民労働者の居場所づくりは、移民労働者が自立して暮らせる安全で安心な場所を提供するのではなく、女性にジェンダー規範への適合を強いる、自由と自立のトレードオフを強いる空間を提供しているのである。

【参考文献】 45～48 頁と同じ。